

■外国証券情報■

更新日： 2021/03/25

社内管理コード： 03863

版数管理番号： 20210325

1. 発行者情報

ティッカー	MA
(1) 名称 (カタカナ)	Mastercard Incorporated マスターカード
(2) 本店所在地	2000 Purchase Street, Purchase, NY 10577, USA
(3) ①設立の準拠法	米国デラウェア州会社法
②法的地位	株式会社
③設立年	2001年
(4) 決算期	12月
(5) 発行済株式数	1,404,000,000 株 (2020/12/31時点)
(6) 事業内容	クレジットカードなど決済カードの運営、各種支払いサービスを手がける。

(7) 経理の概要

2020/12

総資産額	(USD)	33,584,000,000
負債額	(USD)	27,067,000,000
株主資本額	(USD)	6,391,000,000

詳細は年次報告書(※1)を参照のこと。

(※1)年次報告書 <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1141391/000114139121000018/ma-20201231.htm>

2. 証券情報

(1) 株式の種類及び名称

普通株式 (Class A common stock)

(2) ①発行地

米国

②上場している外国の金融商品取引所

(出典：年次報告書)

(主) ニューヨーク証券取引所

(3) 株価の推移 <チャート>(※2)を参照のこと。

2020/1/1～2020/12/31

期間最高値	(USD)	367.25
期間最安値	(USD)	199.99

* 株価の推移の最高値及び最安値は株式分割等、権利調整があった場合には権利落ち後の値。

<チャート>(※2)



(ニューヨーク証券取引所)

(4)業績推移		2020/12
売上高	(USD)	15,301,000,000
当期純利益	(USD)	6,411,000,000
株主資本額	(USD)	6,391,000,000

(5)1株当たり情報		2020/12
1株当たり純利益(基本)	(USD)	6.40
1株当たり純利益(希薄後)	(USD)	6.37
1株当たり配当額	(USD)	1.64

3. 重要な事実

(1)重要事実に該当する内容

重要事実：買収
内 容：

2019年8月6日、Mastercard Incorporated（以下「マスターカード社」）は、ヨーロッパの大手決済システム会社であるNets A/S（以下「ネッツ社」）との間で、マスターカード社がネッツ社の企業向けサービス事業の重要部分（すなわち、清算・即時支払サービス、およびe-ビリング・ソリューションに係る部分）を取得する旨の合意に至ったと発表しました（以下「本買収」）。公表情報によると、本買収の取得対価は28億5000万ユーロ（約31億9000万米ドル）となり、本買収は規制当局による認可等を条件として2020年の前半に完了する予定です。

(2)買収先の会社情報

企 業 名：Nets A/S（非公開企業）
事 業 内 容：電子決済サービスを手がける。

（ご参考）公表情報が閲覧可能なURL

<https://newsroom.mastercard.com/press-releases/mastercard-advances-its-leadership-position-as-a-multi-rail-payments-company-with-the-acquisition-of-nets-account-to-account-payment-business/>

以上

■備考

発行済株式数はClass A、B株の合計。

*1株当たり純利益（希薄後）とは「潜在株式を考慮に入れた普通株式で算出された1株当たり純利益」。

<通貨単位> USD:米ドル

<小数点以下3位を四捨五入。配当額は会社発表値。株価は取引所公表値。>

<株価の推移の最高値及び最安値は株式分割等、権利調整があった場合には権利落ち後の値。>

<会計基準> 米国会計基準

《ご留意いただきたい事項》

(注1) 当該証券（国内取引所上場銘柄及び国内非上場公募銘柄等を除く）については我が国の金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

(注2) 本資料は、金融商品取引法に従って作成したものでありますが、当該証券に関する詳細かつ完全な情報が記載されているものではありません。

(注3) 株価の下落や発行者の経営・財務状況の変化、及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。さらに為替相場の変動により、損失を被ることがあります。

(注4) 本資料は年次報告書などに基づいて作成するため、記載された決算期が直近に終了した決算期より古い場合や、年次報告書などがリリースされた後の決算数字修正や直近の株式分割等を反映していない場合がありますので、ご了承ください。